

人口急減地域における 特定地域づくり事業の推進について

令和4年5月

総務省自治行政局地域力創造グループ

地域自立応援課地域振興室

電話：03-5253-55343／E-mail：chishin@soumu.go.jp

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R4予算額 5.0億円
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターン・Iターンへの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

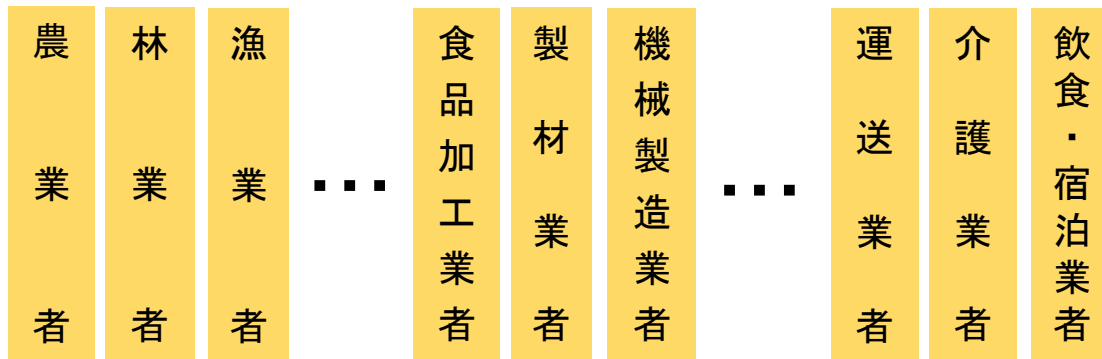
人口急減法の概要

対 象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

特定地域づくり事業協同組合員



人材 派遣

利用 料金

特定地域づくり事業協同組合
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

財政
支援

認定

市 町 村

〈組合の運営経費〉

1/2市町村助成

1/2
利用料金収入

1/4
交付金

1/8
特別
交付税

1/8

※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

都道府県

情報提供
助言、援助

特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ

1

4月



農業

5～10月



飲食業

11～3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園

AM



小売業

PM

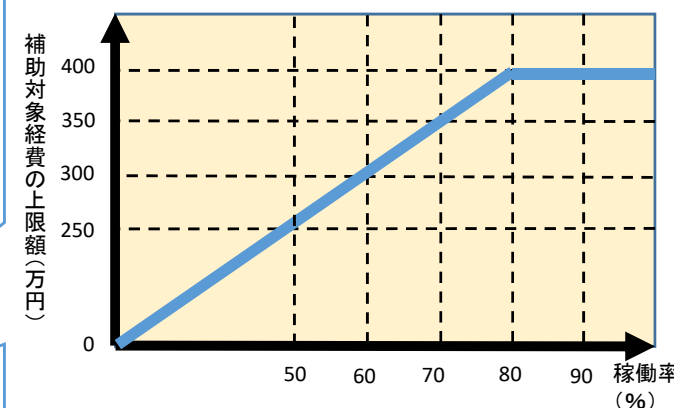
創意工夫により様々な活用が可能

特定地域づくり事業協同組合に対する財政支援の概要

【国庫補助】

- 名称「特定地域づくり事業推進交付金」(予算計上:内閣府、執行:総務省)
- 組合運営費の1/2の範囲内で公費支援(国1/2、市町村1/2)
- 対象経費は、①派遣職員人件費、②事務局運営費
 - ・対象経費の上限額 派遣職員人件費 400万円/年・人、事務局運営費 600万円/年
- 令和4年度予算額 5億円(前年度同額)
- 制度の健全な運用を確保するための仕組み
 - ① 複数の事業者への職員派遣
 - ・派遣職員の一の事業者での労働時間は総労働時間の8割以内
 - ② 労働需要に応じた職員の確保
 - ・派遣職員の稼働率が8割未満の場合は上限額を稼働率に応じて漸減

＜稼働率に応じた派遣職員人件費の補助対象経費の上限額＞



【地方財政措置】

- 特定地域づくり事業推進交付金に係る地方負担(措置率1/2)
- 特定地域づくり事業協同組合の設立支援に関する地方単独事業に係る市町村負担(対象経費の上限額 300万円、措置率1/2)
- ※ 既存の移住・定住対策に係る特別交付税措置(措置率1/2(財政力補正あり)等)も活用可能。

- ・ 経理的基礎形成への支援(組合への財政支援)
- ・ 設立準備への支援
(関係団体との設立準備協議会等の開催、組合設立準備に必要な調査、手続に係る経費等)

＜1組合当たりの財政支援のイメージ＞

派遣職員 6名 対象経費総額(組合運営費) 2,400万円/年

派遣職員人件費 2,000万円
事務局運営費 400万円



1/2

利用料金収入(1,200万円)

1/2

市町村助成 1,200万円

〔1,200万円のうち、国交付金600万円 市町村負担分600万円
市町村負担分600万円のうち、特別交付税措置300万円〕

特定地域づくり事業協同組合 設立のプロセス

① 事前準備 <small>(事業者・市町村・関係事業者 団体間の相談・調整)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●活動地区が人口急減地域であることの確認 ●次の事項について、関係者間の調整及び支援が見込めることの確認 <ul style="list-style-type: none"> ・組合員となる事業者の確保 ・派遣職員となる労働者の確保 ・事務局職員や事務局スペースの確保 ・市町村による組合設立・運営に係る財政支援等 		
② 事業計画(案)の作成	<p>次の事項について案の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合の経理的基礎の見通し(組合員からの出資、市町村からの財政支援) ・派遣職員の人件費、各事業者の派遣料金、事務局運営経費、市町村からの財政支援等の見通し及びそれらに基づく収支見通し ・各職員の年間を通じた具体的な予定派遣先、教育訓練・キャリア形成支援 等 		
③ 関係機関への事前相談	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・都道府県中小企業団体中央会:下記④ 事業協同組合の設立認可手続について ・都道府県:下記⑤ 特定地域づくり事業協同組合の認定手続について(交付金申請についても同時に相談) ・都道府県労働局:下記⑥ 労働者派遣事業の届出について <p>※ 事業計画(案)の作成と関係機関への事前相談は、並行して進めることで、事業計画の具体化が可能となり、円滑な立上げにつながります。</p>		
④ 事業協同組合の設立認可手続	<p>発起人の選定(4事業者以上)、定款案等の作成、創立総会開催、都道府県への設立認可申請、出資払込、設立登記</p>		
⑤ 特定地域づくり事業協同組合の認定手続	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center; vertical-align: middle;">認定基準</td><td style="padding: 5px;"> <p>都道府県に事前相談・確認した申請書類等を提出、都道府県の確認・認定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 人口急減地域であって、自然的経済的社会的条件からみて一体であり、支援が必要な地区であること 2) 特定地域づくり事業の適正な実施が可能であり、職員の就業条件に十分に配慮されていること 3) 地域社会の維持及び地域経済の活性化に特に資すること 4) 経理的及び技術的な基礎を有すること(労働者派遣法の許可基準を参酌) 5) 組合・関係事業者団体・市町村との間の十分な連携協力体制が構築されていること </td></tr> </table>	認定基準	<p>都道府県に事前相談・確認した申請書類等を提出、都道府県の確認・認定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 人口急減地域であって、自然的経済的社会的条件からみて一体であり、支援が必要な地区であること 2) 特定地域づくり事業の適正な実施が可能であり、職員の就業条件に十分に配慮されていること 3) 地域社会の維持及び地域経済の活性化に特に資すること 4) 経理的及び技術的な基礎を有すること(労働者派遣法の許可基準を参酌) 5) 組合・関係事業者団体・市町村との間の十分な連携協力体制が構築されていること
認定基準	<p>都道府県に事前相談・確認した申請書類等を提出、都道府県の確認・認定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 人口急減地域であって、自然的経済的社会的条件からみて一体であり、支援が必要な地区であること 2) 特定地域づくり事業の適正な実施が可能であり、職員の就業条件に十分に配慮されていること 3) 地域社会の維持及び地域経済の活性化に特に資すること 4) 経理的及び技術的な基礎を有すること(労働者派遣法の許可基準を参酌) 5) 組合・関係事業者団体・市町村との間の十分な連携協力体制が構築されていること 		
⑥ 労働者派遣事業の届出	<p>都道府県労働局に事前相談・確認した届出書類等を提出、都道府県労働局の確認・受理</p> <p>※ 届出により労働者派遣事業を実施できるのは、全ての派遣労働者が無期雇用職員である場合に限られます。</p>		

事業開始 (事業開始前に交付金の交付決定が必要です)

特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R4. 4. 1現在）①

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
1	北海道	名寄市	なよろ地域づくり事業協同組合	R4. 3. 14	農業、畜産業、道路旅客運送業
2		下川町	下川事業協同組合	R3. 2. 22	小売業、農林業
3		初山別村	初山別事業協同組合	R4. 3. 14	農業、漁業、土木工事業、建築工事業、管工業、木材・木製品製造業、宿泊業、介護業、自動車整備業
4		中頓別町	中頓別町特定地域づくり事業協同組合	R4. 2. 22	農業、林業、土木工事業、建築工事業、印刷・同関連業、小売業、観光業、介護事業
5	青森県	南部町	人材サポートなんぶ協同組合	R3. 5. 21	農業
6	岩手県	葛巻町	葛巻町特定地域づくり事業協同組合	R4. 2. 18	農業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、宿泊業
7	秋田県	東成瀬村	東成瀬村地域づくり事業協同組合	R2. 12. 17	農業、林業、食品製造業、宿泊業、スキー場、児童福祉事業、生活関連サービス業
8	山形県	小国町	おぐにマルチワーク事業協同組合	R3. 11. 11	農業、宿泊業、スキー場、金属製品製造業、酒類製造業、燃料小売業
9	福島県	金山町	奥会津かねやま福業協同組合	R3. 5. 25	小売業、飲食業、宿泊業、ガソリナート、キャンプ場、食料品製造業
10	新潟県	粟島浦村	粟島浦地域づくり協同組合	R3. 10. 29	漁業、介護業、観光業、旅客海運業、宿泊業
11	石川県	珠洲市	珠洲市特定地域づくり事業協同組合	R4. 3. 1	宿泊業、農業、小売業、食肉加工業
12	山梨県	早川町	早川地域づくり事業協同組合	R4. 2. 22	旅館業、林業サービス業、農業
13	長野県	生坂村	生坂村特定地域づくり事業協同組合	R3. 8. 3	農業、介護事業、建設事務
14		小谷村	おたり地域づくり協同組合	R3. 11. 24	宿泊業、飲食業、小売業、総合工事業、林業
15	岐阜県	白川町	白川ワークドット協同組合	R4. 3. 18	木材製品加工業、農産物生産加工、宿泊業
16	京都府	綾部市	あやべ水源の里地域づくり協同組合	R4. 3. 11	サービス業、農業、観光業、宿泊業
17	奈良県	明日香村	明日香村特定地域づくり事業協同組合	R3. 11. 26	農業、観光業、飲食料品小売業、学習支援業、宿泊業、小売業
18		川上村	事業協同組合かわかみワーク	R3. 2. 26	林業、観光業、介護事業、家具製造業、金属加工業、小売業

特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R4. 4. 1現在）②

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
19	鳥取県	若桜町	若桜町特定地域づくり事業協同組合	R3. 10. 21	農業、林業、宿泊業、旅客運送業
20		智頭町	智頭町複業協同組合	R3. 6. 30	林業、飲食料品小売業、燃料小売業、保育所、飲食店、観光業
21		日野町	日野町未来づくり事業協同組合	R3. 4. 1	農業、林業
22	島根県	浜田市	協同組合 Biz. Coop. はまだ	R3. 1. 12	児童福祉事業、障害者福祉事業、老人福祉事業、音楽興行活動
23		安来市	安来市特定地域づくり事業協同組合	R3. 2. 22	農業、小売業
24		奥出雲町	奥出雲町特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	農業、観光業、小売業、宿泊業
25		飯南町	飯南町地域づくり協同組合	R3. 10. 1	農業、宿泊業、窯業・土石製造業、飲食店、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
26		津和野町	津和野町特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	酒類製造業、農業
27		邑南町	おおなん地域づくり事業協同組合	R4. 3. 25	農業、林業、酒類製造業、家具・装備品製造業、その他の生活関連サービス業
28		海士町	海士町複業協同組合	R2. 12. 4	食品加工業、漁業、宿泊・飲食・観光業、教育・研修・物販
29		西ノ島町	西ノ島町特定地域づくり事業協同組合	R4. 3. 30	サービス業、小売業、宿泊業、介護事業
30		知夫村	協同組合YADD0知夫里島	R3. 12. 17	漁業、食料品製造業、宿泊業、飲食業、飲食料品小売業、道路旅客運送業
31	岡山県	新庄村	新庄村地域人事業協同組合	R4. 3. 23	農業、畜産業、食料品加工業
32	徳島県	美馬市	木屋平スプラウト協同組合	R4. 3. 11	運送業、農業、接客業、ジビエ加工業
33		三好市	三好市特定地域づくり事業協同組合	R3. 6. 29	情報処理業、不動産営業、接客業、林業、印刷業
34	愛媛県	松野町	森の国まつの事業協同組合	R4. 3. 3	観光業、食料品販売業、農業、食料品製造業
35	高知県	東洋町	東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合	R3. 12. 1	農業、食料品製造業、製炭業、飲食料品卸売業、宿泊業、飲食業
36		馬路村	馬路村地域づくり事業協同組合	R4. 3. 1	宿泊業、介護業、製造業

特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R4. 4. 1現在）③

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
37	佐賀県	唐津市	人材バンク唐津協同組合	R3. 8. 27	不動産業、デザイン業、飲食業、農業
38		小城市	協同組合佐賀の善食くりや	R3. 12. 23	食料品製造業、情報処理業、農業
39		上峰町	上峰町堤8事業協同組合	R3. 12. 23	水産業、飲食業、農業、小売業
40		みやき町	みやき町三根校区 特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	社会福祉・介護事業、飲食料品卸売業、 ゴルフ場、持ち帰り・配達飲食サービス業
41	長崎県	対馬市	対馬づくり事業協同組合	R4. 3. 22	農業、食品製造業、魚類養殖業、飲食業、宿泊業
42		壱岐市	壱岐市農業支援事業協同組合	R3. 10. 21	農業
43		五島市	五島市地域づくり事業協同組合	R3. 3. 12	食品製造業、水産加工業、農業、建築材料卸売業、 燃料小売業、介護事業、ガソリンスタンド、風力発電メンテナンス
44		雲仙市	雲仙市地域づくり事業協同組合	R4. 3. 22	建設業、漁業、旅館業、畜産業、農業、 産業廃棄物処理業
45	熊本県	五木村	五木村複業協同組合	R3. 9. 30	食料品加工業、農業、建設事務、介護業、サービス業
46	鹿児島県	和泊町 知名町	えらぶ島づくり事業協同組合	R3. 5. 25	農業、食料品製造業、一般診療所、 老人福祉・介護事業、宿泊業、総合スーパー